

憲法を市政に生かし

市民が主人公の まちづくりの実現を



日本共産党川口市議会議員団は、2月の市長選挙後に岡村ゆり子市長に物価高や公共料金の負担増、医療や福祉など社会保障の削減がされる政治から、60万市民の暮らしと営業を守る市政への転換を求め「市民の福祉・暮らしを守るための緊急要望書」

を提出しました。

3月市議会でも、2026年度の予算が市民の暮らしを守るものか、憲法を生かし平和や人権を守る施策をすすめるものかを議論してきました。

4月からの上下水道料金の負担軽減策を

2026年4月から水道料金の平均26.74%値上げ(新たに1m³以上使用と従量料金が発生する仕組みに)と下水道使用料が平均27.16%値上げになります。本来、国が財政的に責任を持って整備する必要がありますが市民負担が増えることは問題です。

また、低所得者への軽減策も示されませんでした。

円増の78,500円、限度額6万円増の112万円となります。低所得世帯も含め全世帯が負担増となります。

市独自の軽減制度も、2027年度以降に埼玉県内の国民健康保険税の統一に併せて廃止する可能性があることも示されました。

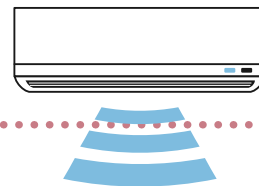
障害福祉事業所「きじばと」の存続を

生活介護事業所と就労継続支援事業の「きじばと」は4月に廃止されました。就労継続支援事業所は川口市社会福祉事業団が1年継続しますが、生活介護事業所の利用者の転所先は決まっていないのに3月議会中に廃止の方針は撤回されませんでした。市の進め方が拙速で乱暴です。

市は3月末に社会福祉事業団が運営する生活介護事業所「夢工房」の従たる事業所として転所先未決定者を対象に半年間のみ社会福祉事業団が運営することを示しました。今後、公募により新たな生活介護事業所を決定していく予定です。

障害当事者・家族を孤立させず、これまでの場所で、仲間と共に生活を続けたいと願う利用者・家族の声にこたえる対応こそ必要です。

小学校体育館への 空調機設置を急ぐこと



小学校体育館への空調機設置の方針が示され、2026年度7校の実施設計がはじまります。今後、さらに計画を前倒して設置していくことを求めました。

市では国の補助金の対象期間である2033年度末までの整備を予定していましたが、今後は4年以内に実施設計を完了し、順次工事が進められるよう計画する方針へと改めました。

川口駅周辺のまちづくり

川口駅の改修の費用が市の過大な負担にならないように見直しを

川口駅周辺整備として基金に20億円積み増し、当初予算では中距離電車ホーム増設等整備事業に約1億5千万円、川口駅ホーム増設と自由通路等整備の基本設計業務などで約8億5千万円。駅整備はJR東日本が負担するべきで自治体負担が多額となっています。

また、六間通り線機能・魅力向上事業だけでも事業費約191億円、そのうち残事業費約71億円と大きく、進捗率も低い状態が続いています。多額の税金を費やす大規模事業は総点検して見直すべきです。

国民健康保険税の

川口市独自の軽減制度の維持と拡充を

埼玉県国保運営方針に基づき2026年度の税率と賦課限度額の改定が行われ、前年比では所得割1.6%増の12.86%、均等割28,500

●環境経済文教常任委員会
●保健医療・子ども家庭
支援等福祉対策特別委員会
ふじしまともこ



●福祉保健常任委員会
●都市基盤整備・危機管理
対策特別委員会
板橋ひろみ



●総務常任委員会
●未来創造・教育力向上
対策特別委員会
松本さちえ



●建設消防常任委員会
●地域活性化・生活環境
向上特別委員会
金子ゆきひろ



日本共産党
川口市議会
議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

一般質問より

3月市議会の一般質問は、日本共産党から金子ゆきひろ議員、ふじしまともこ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。質問の一部を報告します。
なお川口市議会ホームページでも動画を視聴できます。

路線バス利用者への支援として川口市版シルバーパスの実施を

問 国際興業バスや東武バスが実施している高齢者向け定期券を利用する人に市として補助することで新たな仕組みを作らずとも高齢者にとって喜ばれる。バス利用者そのものを掘り起こして増やしていくことで運転手を増やす土台も作っていくことにつながる。

答 本市における高齢者の移動手段の確保に向けて検討を進めるよう関係部局に指示した。

広島市での平和学習として中学生の派遣を

問 一番市民に身近な地方自治体が、今後とも平和のための取り組み、核兵器廃絶のための取り組みを発展させて行くことが大切。広島市の呼びかけに呼応して、さいたま市などでも取り組んだ中学生の平和学習の派遣を実施すべき。

答 広島市への中学生の派遣については財源の確保や人員体制の不足など、課題があることから、現状では実施は困難と考えている。

川口市としてヘイトスピーチを許さない姿勢を示すための施策を講じること

問 法務省は「選挙運動」と称して差別街宣をすることに「適切に対応する」よう求めるよう通知し、「選挙も差別の免罪符にはならない」と説明。ヘイトスピーチ解消法は地方公共団体にたいして「当該地域の実情に応じた施策を講ずるよう努める」ことを明記。川口市としての毅然とした姿勢を。

答 法務省が作成した「ヘイトスピーチ、許さない」をキャッチコピーとしたポスターの貼付やチラシを窓口配置し、啓発に努めている。他の取り組みについて、今後検討していく。

「生活介護きじばと」の存廃をめぐって「分断しないで」「みんな一緒に」に応える対応を

問 1月時点で26人中17人の転所先が未定。見学のみで「希望」と扱われるなど、市と利用者・家族の認識に乖離がある。転所は進んでいるとは言えない状況の中「全員一緒にいたい」の声が上がっている。分断せず継続をすべきでは。

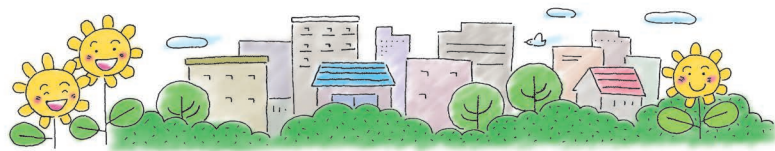
答 聞き取りや見学・実習を通じ調整を進め、3月1日時点で19人の転所先が決定。引き続き個別に意向を聞きながら転所調整を進める。

【要望】 廃止問題は全国的にも注目され、市政への信頼にも関わる。利用者・家族の生活に大きな影響を与える中、これまでの市の障害福祉の取り組みが損なわれかねない。利用者・家族は、それぞれ励ましあい、6月から市、社会福祉事業団、市議会へ何度も思いを届けている。障害がある人が安心して過ごす生活の場を失うことがないように最後まで模索してほしい。

教員不足の解消を

問 小学校33人・中学校11人の教員の欠員があり、現場の負担が増大している。根本的な対策が必要だ。また、短期間で教員が変わる状況は子どもにも不安を与える。正規教員の増員を。

答 新たな制度を活用し、産休・育休代替として正規教員を配置。欠員の解消に努める。正規職員の増員は県教育委員会に対し、積極的な採用を働きかける。



公有地は市民のための活用を

総務常任委員会 松本さちえ

旧県陽高校の跡地は文教用地として活用されてきた経緯から、公的な活用方法を求める声が多数あった。公募型プロポーザルを受け大栄不動産と基本協定を結び、約5000㎡の商業施設と戸建て住宅となることが示されたが、売却は公的財産の喪失と市民の利益を損なうもので反対した。

平和事業として毎年国立昭和館に子どもたちが見学に行く事業が廃止された。戦争の実相を伝えていくことこそ必要と質した。

受益者負担より公的責任を果たせ

環境経済文教常任委員会 ふじしまともこ

公民館や文化会館などの使用料引き上げは、地域活動の拠点としての役割を軽視するもので認められない。学校施設の利用料も、本来無償であるべき。また清掃手数料などの引上げも、市民負担を増やすものであり反対した。定時制高校の生徒募集停止は、教育の機会確保に反するものであり、市独自の役割を踏まえ再開を求めました。また図書館の図書購入費などが大幅に減額されていることから、予算確保を要望した。

公的責任が果たせる保育を

福祉保健常任委員会 板橋ひろみ

公立保育所に通う3歳から5歳までの主食費を200円引き上げ、保育所給食費を5800円から6000円の保護者の負担増に反対し、そもそも、給食は保育の一環であり保育の無償化の対象とすべきと主張。2026年度からの公設公営の青木北保育所の廃止は、利用者や地域住民の期待に応えたものではなく、保育の公的責任が高る中、公立保育所の役割を果たすことにはならないことから反対した。

川口駅周辺の大規模開発は総点検して見直しを

建設消防常任委員会 金子ゆきひろ

多額の税金を投入する再開発事業、大型街路整備事業、川口駅ホーム再整備に関する予算、水道料金・下水道使用料の値上げ、建設・消防にかかわる使用料・手数料の負担増に共産党は反対。そして住宅リフォーム助成制度の予算が5000万円から4500万円に減額、県の補助金を受けて実施してきた見沼遊歩道の整備事業(遊歩道・浚渫・樹木剪定)が今年度で終わり、2026年度には実施されないなどの予算であり、改善が必要。

常任委員会から

異

議

あ

り

市民の声を聴け



だれもが安心して生きられる障害者福祉施策を！

所得制限・年齢制限で障害者の差別化は許しません

「重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成事業」と「重度心身障害者福祉ガソリン利用料金助成事業」について、課税世帯は対象外とする所得制限や65歳以上の新規障害者手帳取得者を対象外とする年齢制限を2027年度から導入するための準備が新年度に実施されます。「障害者等福祉手当」も同様の年齢制限が設けられ2026年度から導入されます。

障害者の福祉増進を図ることを目的とした制度の在り方に照らせば、差別化する必要はなく制度の拡充こそ急がれます。

合理的配慮に欠ける市営の「わかゆり学園」の縮小・廃止

新年度は就労継続支援B型事業所の2027年4月1日廃止に向けた転所調整を行い、生活介護事業所は130人に定員減で、学園全体で正規職員は27人削減に。更に、生活介護事業の一部が業務委託されます。こうした学園の縮小廃止は、利用者と家族への事前の説明もなく決定され合理的配慮が欠ける重大な問題です。

市内の障害者福祉の現場は、職員確保や事業運営が課題となっています。市職員の確保や人材育成、専門性を高めるなど、今こそ公共の役割を担うことが行政の責任です。

2026年度に市民への負担増目白押し

物価高から市民のくらしを守り、受益者負担より公の役割を果たす市政に



4月から	水道料金	▶	平均26.74%の引上げ
	下水道料金	▶	平均27.16%の引上げ
	各種証明書の 交付手数料	▶	窓口2倍
	家庭ごみの自己搬入	▶	1.5倍
	学童保育	▶	月2000円の引上げ
	公立保育所の給食費	▶	月200円の引上げ
	科学館	▶	1.5倍
10月から	川口駅東口・西口 地下公共駐車場	▶	時間1.3倍／上限1.5倍
	社会教育施設 (公民館など)	▶	約1.5倍の引上げ
	スポーツ施設	▶	約1.5倍の引上げ
	その他施設(芝市民ホール・ 鳩ヶ谷集会所など)	▶	約1.5倍に引上げ
2026年度	自転車駐車場 (栄町など計6施設)	▶	一時利用50円引上げ
	国民健康保険税	▶	1人当たり 平均34,173円の引上げ
	後期高齢者医療保険料	▶	1人当たり 平均11,229円の引上げ

●使用料・手数料を引上げ

2026年度の当初予算では税外収入である使用料・手数料は約63億円と昨年度に比べて9億円も増えています。

受益者負担として、公民館やスポーツセンターなどを利用する市民への負担を増やしています。

また、新たに小学校・中学校の施設利用料を徴収する仕組みが作られています。そもそも社会教育施設の利用は個人の利益ではなく、地域社会をつくる地盤にもなっています。

受益者負担とすることが間違っています。

●国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が大幅引上げ

埼玉県国保運営方針に基づき2026年度の税率と賦課限度額の改定が行われ、所得割1.6%増の12.86%、均等割28,500円増の78,500円、限度額6万円増の112万円となります。低所得世帯も含め全世帯が負担増となります。

後期高齢者医療保険料の改定に伴い2026年度は前年比で所得割0.71%増の9.74%、均等割7,770円増の53,700円、賦課限度額71,000円増の871,000円となります。

低所得者や高齢者が多く加入する医療保険で、大幅に市民負担が増していくことは社会保障として市や県・国の責任を果たしていないと考えます。

●市民の暮らし優先の財政に転換を

川口市の財政調整基金は2025年度末残高見込み121億4千万円と標準財政規模の10%程度まで回復しています。

財政難を強調するより、川口駅周辺などの大型開発を見直して、市民のくらし優先に使い道を改めるべきです。



2026国民春闘 川口地域総行動にて 3.13 重税反対 川口大集会に参加



みんな
いきいき



生活介護きじばと

視察

生活介護夢工房



3月市議会の主な議案

- 令和8年度一般会計予算
..... 2554億6000万円
- 特別会計（10会計）
.....計1449億5560万円
- 企業会計（3会計）
..... 計604億1400万円
- 令和7年度一般会計補正予算 6億2163万2000円
- 国民健康保険税条例の一部改正（税率改定）
- 財産の処分について（旧県陽高校跡地）

議員提案の条例・意見書等

自転車の交通ルールの周知強化、学ぶ機会の充実と自転車の安全のための予算措置を求める意見書

※日本共産党川口市議団が提案した「最低賃金大幅引き上げとなる支援策と財政措置を求める意見書」は全会一致となりませんでした。

※「川口市議会におけるYoutubeを活用した議会中継及びアーカイブ配信の導入に関する請願」は請願の内容に誤りがあったため不採択となりました。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

新たに5歳児健康診査が開始

身体や言葉など発達障害を早期に発見して就学前に必要な支援につなげるため5歳児健診を開始。4月以降、5歳の誕生月に保護者あてに案内と簡易チェックリストが送付され、申し込みにより集団健診で実施。当日は問診、身体測定、小児科医による診察がおこなわれるほか、発達相談など就学に向けた支援。

小学校の学校給食を無償化

- 小学校については国費に併せ市費負担により全額を公費負担として無償化。
- 中学校については重点支援地方交付金を活用し、主食費相当分を公費負担として給食費の負担軽減を図る。

住宅改修資金助成制度

川口市にお住まいの方が市内の施工業者を利用して住宅のリフォームをする際に経費の一部を補助する制度。補助金額…税込み20万円以上のリフォーム工事を行う場合、工事費用の5%（最大10万円）

【問い合わせ】川口市住宅政策係 ☎048-242-6326

生活保護制度

日本国憲法25条に明記された国民の生存権を守るための制度
川口市生活福祉1課・庶務係直通 ☎048-258-5703

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。18時より。事前に予約が必要
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411